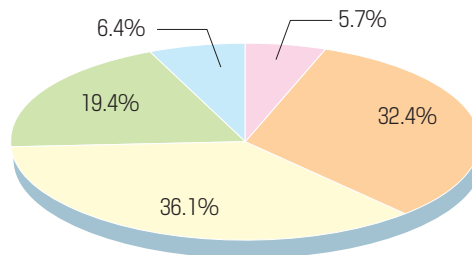


特別調査「中小企業が新政権に期待すること」

問1

貴社では、政権交代による景気押し上げ効果を感じていますか。当てはまるものを次の1～5よりひとつお答えください。

1. 大いに感じている
2. やや感じている
3. どちらともいえない
4. あまり感じていない
5. まったく感じていない



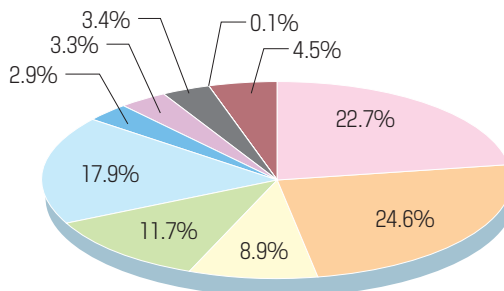
■ 大いに感じている ■ やや感じている ■ どちらともいえない
■ あまり感じていない ■ まったく感じていない

政権交代による景気押し上げ効果を感じているかについて、最も多い回答は「どちらともいえない」36.1%、次いで「やや感じている」32.4%、「あまり感じていない」19.4%という結果となりました。

問2

貴社では、新政権によるどのような政策に期待していますか。当てはまるものを次の1～9より最大3つまでお答えください。なお、特にないという方は、0を選択してください。

1. 財政の健全化
2. デフレ・円高対策（金融緩和含む）
3. 環境・エネルギー政策
4. 雇用政策
5. 成長戦略の推進
6. 地方分権の推進
7. 外交政策
8. 震災復興
9. その他
0. 特にない



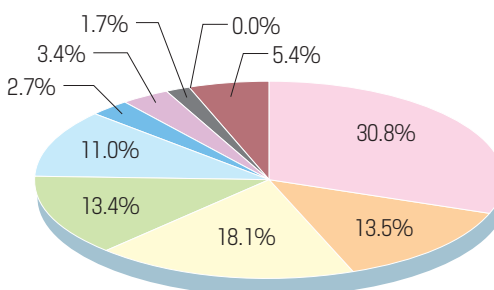
■ 財政の健全化 ■ デフレ・円高対策（金融緩和含む）
■ 環境・エネルギー政策 ■ 雇用政策
■ 成長戦略の推進 ■ 地方分権の推進
■ 外交政策 ■ 震災復興
■ その他 ■ 特にない

新政権によるどのような政策に期待しているかについて、最も多い回答は「デフレ・円高対策（金融緩和含む）」24.6%、次いで「財政の健全化」22.7%、「成長戦略の推進」17.9%という結果となりました。

問3

貴社では、新政権によるどのような中小企業向け施策に期待していますか。当てはまるものを次の1～9より最大3つまでお答えください。なお、特にないという方は、0を選択してください。

1. 資金繰り・金融円滑化支援
2. 雇用維持・創出支援
3. 販路開拓支援
4. 公共事業拡大
5. 規制緩和
6. 海外展開支援（販売・調達・拠点進出等）
7. 事業承継支援
8. 創業・ベンチャー支援
9. その他
0. 特にない



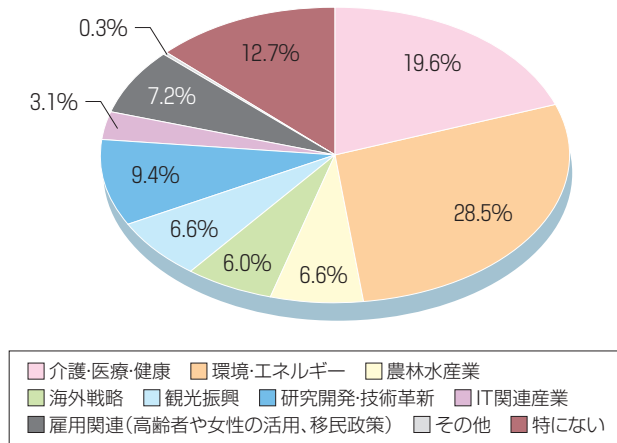
■ 資金繰り・金融円滑化支援 ■ 雇用維持・創出支援
■ 販路開拓支援 ■ 公共事業拡大
■ 規制緩和 ■ 海外展開支援（販売・調達・拠点進出等）
■ 事業承継支援 ■ 創業・ベンチャー支援
■ その他 ■ 特にない

新政権によるどのような中小企業向け施策に期待しているかについて、最も多い回答は「資金繰り・金融円滑化支援」30.8%、次いで「販路開拓支援」18.1%、「雇用維持・創出支援」13.5%という結果になりました。

問4

貴社では、新政権が取り組む成長戦略において、どのような分野に期待していますか。当てはまるものを次の1～9より最大3つまでお答えください。なお、特にないという方は、0を選択してください。

1. 介護・医療・健康
2. 環境・エネルギー
3. 農林水産業
4. 海外戦略
5. 観光振興
6. 研究開発・技術革新
7. IT関連産業
8. 雇用関連（高齢者や女性の活用、移民政策）
9. その他
0. 特にない



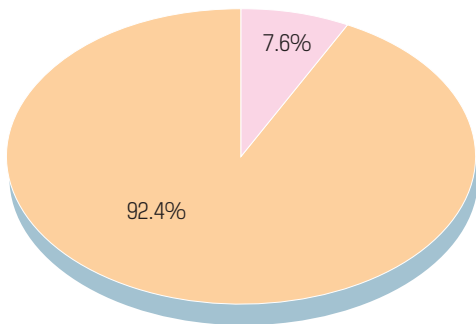
新政権が取り組む成長戦略において、どのような分野に期待しているかについて、最も多い回答は「環境・エネルギー」28.5%、次いで「介護・医療・健康」19.6%、「特にない」12.7%、「研究開発・技術革新」9.4%という結果となりました。

問5

平成25年度以降、段階的な消費税率の引上げが予定されていますが、貴社の事業展開上、駆け込み需要と思われる需要の変化はみられますか。当てはまるものを次の1または2よりお答え下さい。また、今般の消費税率の引上げ分について、販売価格にどの程度反映（転嫁）できると考えていますか。当てはまるものを次の3～6よりひとつお答えください。

【駆け込み需要】

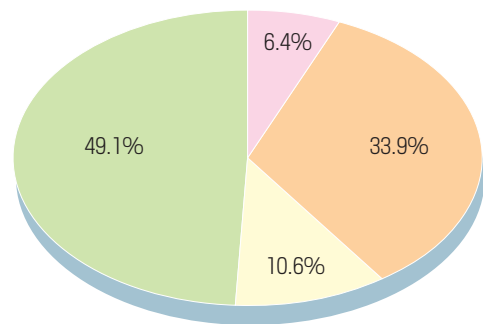
1. すでに駆け込み需要がみられる
2. まだ駆け込み需要はみられない



■すでに駆け込み需要がみられる
■まだ駆け込み需要はみられない

【引上げ分の反映（転嫁）】

3. 全て反映（転嫁）できる
4. 一部の反映（転嫁）にとどまる
5. まったく反映（転嫁）できない
6. わからない



■全て反映（転嫁）できる
■一部の反映（転嫁）にとどまる
■まったく反映（転嫁）できない
■わからない

平成25年度以降の段階的な消費税率の引上げ予定の影響を受け、事業展開上、駆け込み需要と思われる需要の変化がみられるかについては、「まだ駆け込み需要はみられない」との回答が92.4%を占めました。また、販売価格にどの程度反映（転嫁）できると考えているかについて、最も多い回答は「わからない」49.1%、次いで「一部の反映（転嫁）にとどまる」33.9%という結果となりました。